

就労希望時間のミスマッチと登録ヘルパーの労働供給

岸田研作（岡山大学），谷垣静子（岡山大学）

要 旨

【目的】近年、介護労働者の不足が深刻になっている。介護労働力の供給を増やすには、介護労働市場への新規参入を促し、退出を防ぐ施策が重要である。しかし、それと同様に、現在働いている介護労働者の労働供給の効率化を促すことも重要であると考えられる。訪問介護に従事する労働者の多くは、登録ヘルパーと呼ばれる勤務形態である。登録ヘルパーは、事業所に就労希望日時を伝える。しかし、登録ヘルパーの就労希望日時に合致するヘルパーの派遣依頼がなければ、登録ヘルパーは働くことができない。そのため、登録ヘルパーの就労希望時間と利用者の派遣依頼の間にミスマッチが生じれば、登録ヘルパーの潜在的な労働供給力を十分活用することはできない。本稿の目的は、登録ヘルパーの就労希望時間と実際の就労時間のミスマッチの現状を明らかにするとともに、ミスマッチの原因及びミスマッチを解消する事業者属性を明らかにすることである。

【方法】データは、筆者らの独自調査である。対象は、WAMNETに登録された26,810の訪問介護事業所から無作為抽出された2,941の事業所に勤務する登録ヘルパーである。調査票は各事業所に3通郵送した。調査票の記入及び返送は、登録ヘルパー自身に行ってもらった。回収された調査票のうち分析に必要な欠損値がなかったものは875通(有効回収率:9.6%)であった。就労時間の満足、就労時間ギャップ(就労希望時間－実就労時間)を従属変数、登録ヘルパー及び事業所の諸属性を説明変数とする回帰分析を行った。

【結果】調査対象者の就労時間に対する質問の回答の分布は、「もっと働きたいと思う月が多い」(28%)、「現在の労働時間でほぼ満足する月が多い」(65%)、「もっと労働時間を減らしてほしいと思う月が多い」(7%)であった。就労ギャップが正の者の就労ギャップの平均値は21.3時間であった。家計が苦しいこと、勤務形態が直行直帰であることは「もっと働きたいと思う月が多い」と回答する確率を増加させた。事業所の利用者数が多くなるほど、「もっと働きたいと思う月が多い」と回答する確率を減少させた。賃金が高いことは、労働供給時間を減少させた。

【考察】現在、介護労働者の不足が深刻であるが、訪問介護員の就労希望と利用者の派遣依頼のマッチングを効率化することで、労働供給を増やす余地がある。家計が苦しい者は労働供給意欲が高いにも関わらず、意欲にみあった仕事を与えられていない。事業所の規模が大きくなることは、介護労働者の就労希望と利用者依頼のマッチング効率を高める可能性がある。